

平成19年 3月期 決算短信

平成19年 5月15日

上場会社名 関東電化工業株式会社
 コード番号 4047
 代表者(役職名)代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名)人事総務部長

上場取引所 東

U R L <http://www.kantodenka.co.jp/>

(氏名) 富田 芳男

(氏名) 斉藤 伸一

T E L (03) 3216 - 4561

定時株主総会開催予定日 平成19年 6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6月28日

配当支払開始予定日 平成19年 6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 3月期の連結業績(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	40,885	5.6	6,679	57.1	6,533	47.4	3,181	-
18年 3月期	38,735	11.2	4,252	49.3	4,430	52.2	90	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3月期	55.33	-	19.9	12.3	16.3
18年 3月期	2.21	-	0.6	9.1	11.0

(参考) 持分法投資損益 19年 3月期 - 百万円 18年 3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	55,997	17,430	30.2	294.21
18年 3月期	50,326	14,977	29.8	260.59

(参考) 自己資本 19年 3月期 16,926百万円 18年 3月期 - 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3月期	6,654	7,608	1,206	3,804
18年 3月期	4,913	4,896	144	3,513

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年 3月期	3.00	4.00	7.00	402	-	2.8	
19年 3月期	4.00	4.00	8.00	460	14.5	2.9	
20年 3月期 (予想)	4.00	4.00	8.00		20.9		

3. 20年 3月期の連結業績予想(平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	21,000	7.7	1,700	39.7	1,500	45.3	700	49.0	12.17
通期	43,500	6.4	4,500	32.6	4,200	35.7	2,200	30.8	38.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ① 以外の変更 無

〔(注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年 3月期 57,546,050 株 18年 3月期 57,546,050 株
 ② 期末自己株式数 19年 3月期 12,304 株 18年 3月期 207,959 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年 3月期の個別業績 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

(1) 個別経営成績 (% 表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3月期	36,503	14.2	6,215	82.0	6,121	61.0	3,047	-
18年 3月期	31,975	5.5	3,414	57.3	3,801	56.8	446	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年 3月期	52.97	-
18年 3月期	8.25	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3月期	50,065	15,551	31.1	270.29
18年 3月期	44,190	13,870	31.4	240.60

(参考) 自己資本 19年 3月期 15,551百万円 18年 3月期 - 百万円

2. 20年 3月期の個別業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(% 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	19,000	11.6	1,550	39.2	1,450	43.3	700	46.9	12.17
通期	39,000	6.8	4,100	34.0	3,900	36.3	2,000	34.4	34.76

I. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成19年3月期	40,885	6,679	6,533	3,181	55円33銭
平成18年3月期	38,735	4,252	4,430	△90	△2円21銭
増減率	5.6%	57.1%	47.4%	—	—

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善から引き続き設備投資が増加し、期前半は個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調のうちに推移しました。

化学工業におきましては、出荷は概ね堅調に推移したものの、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の高騰によりコスト面では依然として厳しい状況にありました。

このような情勢下におきまして、当社グループは、「『変革と創造』に向かって」をキーワードとした中期経営計画の最終年度にあたり、国内外においてフッ素系製品の拡販に努めるとともに、低採算事業の再構築を着実に実行してまいりました。また、生産工程を含めて業務全般にわたるコスト削減を更に進めるとともに、将来の業績基盤とすべく、フッ素関連技術を活かした新規製品の開発・上市にも力を入れてまいりました。

この結果、当期の売上高は、基礎化学品事業部門が、平成17年8月の渋川工場ソーダ電解事業撤退があったものの価格修正効果等により増収となったことに加え、精密化学品事業部門のうちフッ素系製品が、半導体生産の好調に支えられ販売数量が伸展したため、408億85百万円と前期に比べ21億49百万円、5.6%の増加となりました。損益につきましては、経常利益は、65億33百万円と前期に比べ21億2百万円、47.4%の増加となり、当期純利益は、31億81百万円となりました（前期は当期純損失90百万円）。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

(単位：百万円)

	基礎化学品事業部門		精密化学品事業部門		その他事業部門	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
平成19年3月期	11,026	△180	27,458	6,714	2,399	129
平成18年3月期	10,685	△950	23,520	5,060	4,529	299
増減率	3.2%	—	16.7%	32.7%	△47.0%	△57.0%

①基礎化学品事業部門

(無機製品)

か性ソーダおよび塩酸は、平成17年8月に渋川工場での生産を停止したことによる販売減はあったものの、水島工場でのフレークか性ソーダの増産と原燃料価格高騰による値上げにより、前期に比べ増収となりました。

(有機製品)

塩素系有機製品につきましては、トリクロールエチレンは海外メーカーとの競争激化により、パークロールエチレンは平成17年8月に渋川工場での生産を停止したため、それぞれ前期に比べ減収となりました。その他有機製品は、シクロヘキサンは販売数量増により、シクロヘキサノンは原燃料価格高騰による値上げにより、それぞれ前期に比べ増収となりました。

以上の結果、基礎化学品事業部門の売上高は、110億26百万円と前期に比べ3億40百万円、3.2%の増加となりました。基礎化学品事業の再構築を進めてきたことや原燃料価格の上昇を販売価格に転嫁したこともあり、営業損失は、1億80百万円となりました（前期は営業損失9億50百万円）。

②精密化学品事業部門

（鉄系製品）

キャリヤーは、前期並の売上高となりました。また、マグネタイトは、競争の激化により販売数量が減少したため、前期に比べ減収となりました。鉄酸化物は、一般塗料、着色剤、電子部品用仮焼品が増加したため、前期に比べ増収となりました。

（フッ素系製品）

半導体・液晶用特殊ガス類については、三フッ化窒素は、液晶関係の生産調整の影響を受けたものの、半導体生産の好調を受け販売数量が大幅に増加し、前期に比べ増収となりました。六フッ化タングステンも半導体生産の好調を受け、前期に比べ増収となりました。その他、六フッ化硫黄、四フッ化炭素、三フッ化メタンも、ITやデジタル家電の需要に支えられ、販売数量が増加し、前期に比べ増収となりました。その他フッ化物につきましては、四フッ化ケイ素は半導体用絶縁膜の需要増により、五フッ化ヨウ素は撥水・撥油剤の需要増により、それぞれ前期に比べ増収となりました。また、電池材料の六フッ化リン酸リチウムは、競争の激化により販売価格が低下し、前期に比べ減収となりました。平成17年10月に上市した高性能エッチングガスのヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、平成18年4月に上市した液晶材料は、それぞれ順調に売上高を伸ばしました。

以上の結果、精密化学品事業部門の売上高は、274億58百万円となり、前期に比べ39億38百万円、16.7%の増加となりました。営業利益は、67億14百万円となり、前期に比べ16億53百万円、32.7%の増加となりました。

③その他事業部門

化学および一般産業用プラント建設は、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、その他事業部門の売上高は、23億99百万円となり、前期に比べ21億29百万円、47.0%の減少となりました。営業利益は、1億29百万円となり、前期に比べ1億70百万円、57.0%の減少となりました。

(3)次期（平成20年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は緩やかながらも拡大基調をたどると期待されるものの、米国ならびに中国の経済動向や原燃料価格高騰など不透明な要因もあることから、経営環境は楽観を許さない状況が続くものと思われま

す。このようななか、当社グループは、平成19年度より、新中期経営計画「チャレンジ500」をスタートさせます。この計画に従い、当社グループは、既存事業の更なる収益力強化とフッ素関連技術を活かした新規製品の創出に、製造・販売・研究が一体となって注力してまいります。

連結決算の通期業績見通しにつきましては、今後、半導体・液晶ラインの増設等に伴い、フッ素系ガスの販売は増加し、売上高は435億円と平成19年3月期を上回ると予想しております。一方、減価償却費等が増加することから、経常利益は42億円と平成19年3月期を下回ると予想しております。

セグメント別には、精密化学品事業部門は増収を予想しております。基礎化学品事業部門およびその他事業部門は横ばいの見込みであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	43,500	4,500	4,200	2,200	38円24銭
平成19年3月期	40,885	6,679	6,533	3,181	55円33銭
増減率	6.4%	△32.6%	△35.7%	△30.8%	△30.9%

個別決算の業績見通しにつきましては、下表のとおりであります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益
平成20年3月期	39,000	4,100	3,900	2,000	34円76銭
平成19年3月期	36,503	6,215	6,121	3,047	52円97銭
増減率	6.8%	△34.0%	△36.3%	△34.4%	△34.4%

2. 財政状態に関する分析

(1) 当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ2億91百万円増加し、38億4百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

前期は税金等調整前純損失であったが当期は純利益となったこと等により、前期に比べ収入が17億40百万円増加し、キャッシュ・フローは66億54百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資の増加から有形固定資産の取得による支出が増加したこと等により、前期に比べ支出が27億12百万円増加し、キャッシュ・フローは△76億8百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の増加等により、前期に比べ収入が13億50百万円増加し、キャッシュ・フローは12億6百万円となりました。

(キャッシュ・フロー指標)

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	22.3%	26.2%	28.6%	29.8%	30.2%
時価ベースの自己資本比率	35.0%	75.1%	49.1%	93.3%	69.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.2	3.8	3.7	4.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.6	16.0	17.0	16.2	20.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(2)次期（平成20年3月期）の見通し

次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少するため、平成19年3月期に比べ収入が減少すると見込んでおります。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が増加するため、平成19年3月期に比べ支出が増加すると見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、平成19年3月期に比べ収入が増加すると見込んでおります。

3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

剰余金の配当等の決定につきましては、株主の皆様への適正な利益還元を第一義と考え、業績の推移も勘案しながら、中長期的な事業計画に基づき、収益の向上に不可欠な設備投資資金の確保と財務体質の強化を図りつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に従い、平成19年5月29日の取締役会にて、1株につき4円とさせていただき予定です。すでにお支払いしております中間配当を加えた1株当たりの年間配当金は、8円となります。

また、次期（平成20年3月期）の年間配当金については、今期（平成19年3月期）同様、8円を予定しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、ここに記載した事項は、現時点において、当社がリスクとして判断したものですが、当社グループに係わる全てのリスクを網羅したものではありません。

(1)特定の製品への高い依存度

当社グループの収入の約6割強は、半導体・液晶用フッ素系製品群の売上となっており、半導体・液晶業界の動向が、業績に影響を与える可能性があります。

(2)原燃料価格の変動

当社グループは、原材料として、工業塩、ベンゼン、エチレン、重油等を購入しております。また、製造にあたっては相当量の電力を使用いたします。効率的な資材購入と製品価格への転嫁を図っておりますが、原燃料価格の変動が、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事故災害

当社グループは、安全には万全を期しておりますが、万一、当社工場にて大規模事故災害が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 環境問題

当社グループは、化学物質を取り扱う企業として環境対策に万全を期しておりますが、万一、有害物質が社外に流出した場合には、社会的信用の失墜、補償などの費用の発生、生産活動停止に伴う機会損失等により、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権の保護

当社グループは、事業の優位性確保のため、新規開発技術の特許保護を重視する戦略をとっておりますが、開発した技術やノウハウの外部への流失や、知的財産権についての係争により、業績に影響を与える可能性があります。

II. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

III. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「会社の永遠の発展を追求し、適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員とともに繁栄する企業を目指して豊かな社会づくりに貢献する。」を経営の理念としております。これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに、信頼される企業を築き上げるべく全社をあげて事業の発展に取り組んでまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成19年度より、新中期経営計画「チャレンジ500」をスタートさせます。本計画においては、この3年間の、次の10年を見据えた新たなステージへの飛躍、成長基盤づくりの期間と位置づけ、「キラリと光る特色ある創造的開発型企业」を目指し、既存事業の更なる収益力強化と、当社の強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の創出に注力してまいります。なお、サブタイトルである「チャレンジ500」は、売上高目標にとどまらず、「目標に向かってチャレンジしていく企業文化への変革」という意味を込めたものであります。

(1) 中期経営計画「企業目標」

① 既存事業の更なる収益力強化

既存事業については、更なるシェア拡大、技術改良（生産革新）による競争力強化、品質の

向上、コストダウンの徹底により、収益力の強化を図るとともに、原料調達・研究開発体制を含めて、事業戦略を再構築する。

② 新規製品の創出

新規製品の創出については、当社の強みを活かした分野に特化し、規模は大きくなくとも、最先端分野で必要不可欠とされるようなオンリーワン製品の開発に注力する。また、そのための経営資源も積極的に投入し、次世代成長事業の早期創出を図る。

③ 社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくり

①、②を推進していくため、CSR（企業の社会的責任）を意識した経営理念と行動指針をベースに、経営体質の強化、企業文化の確立を実現し、社会から信頼され誇りを持って働くことが出来る企業づくりを目指す。

(2) 中期経営計画「数値目標（平成 21 年度）」

売上高 : (単体) 500 億円、(連結) 550 億円

営業利益 : (単体) 75 億円、(連結) 80 億円

ROA : (単体) 12%

※ROA：総資産利益率、営業利益を総資産で除した数値。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		3,584		3,915		330
2 受取手形及び売掛金		12,097		13,052		955
3 有価証券		49		—		△49
4 たな卸資産		4,691		6,206		1,515
5 繰延税金資産		415		604		188
6 その他		584		544		△39
貸倒引当金		△50		△47		3
流動資産合計		21,373	42.5	24,276	43.4	2,903
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		5,385		5,744		359
2 機械装置及び運搬具		7,839		9,289		1,449
3 土地		2,101		2,310		208
4 建設仮勘定		1,375		2,266		891
5 その他		2,060		2,704		644
有形固定資産合計		18,762	37.3	22,316	39.9	3,553
(2) 無形固定資産		313	0.6	698	1.2	384
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		9,258		8,094		△1,163
2 繰延税金資産		191		146		△45
3 その他		437		477		39
貸倒引当金		△10		△11		△0
投資その他の資産合計		9,876	19.6	8,706	15.5	△1,170
固定資産合計		28,952	57.5	31,720	56.6	2,767
資産合計		50,326	100.0	55,997	100.0	5,671

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		6,809		7,254		444
2 短期借入金		8,234		8,753		519
3 一年以内に返済する長期借入金		3,714		3,324		△389
4 未払法人税等		1,068		2,032		964
5 役員賞与引当金		—		52		52
6 その他		3,574		4,398		824
流動負債合計		23,400	46.5	25,816	46.1	2,416
II 固定負債						
1 長期借入金		8,438		9,833		1,395
2 繰延税金負債		537		255		△281
3 退職給付引当金		1,942		1,892		△49
4 役員退職慰労引当金		313		353		40
5 その他		285		414		129
固定負債合計		11,515	22.9	12,750	22.8	1,234
負債合計		34,916	69.4	38,567	68.9	3,650
(少数株主持分)						
少数株主持分		432	0.8	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金		2,877	5.7	—	—	—
II 資本剰余金		1,525	3.0	—	—	—
III 利益剰余金		7,332	14.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		3,202	6.4	—	—	—
V 為替換算調整勘定		87	0.2	—	—	—
VI 自己株式		△47	△0.1	—	—	—
資本合計		14,977	29.8	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		50,326	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,877	5.1	—
2 資本剰余金		—	—	1,614	2.9	—
3 利益剰余金		—	—	10,019	17.9	—
4 自己株式		—	—	△5	△0.0	—
株主資本合計		—	—	14,505	25.9	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	2,272	4.0	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	—
3 為替換算調整勘定		—	—	148	0.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,421	4.3	—
III 少数株主持分		—	—	503	0.9	—
純資産合計		—	—	17,430	31.1	—
負債純資産合計		—	—	55,997	100.0	—

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			38,735	100.0		40,885	100.0	2,149
II 売上原価			28,296	73.1		27,993	68.5	△302
売上総利益			10,438	26.9		12,891	31.5	2,452
III 販売費及び一般管理費			6,185	16.0		6,211	15.2	25
営業利益			4,252	11.0		6,679	16.3	2,426
IV 営業外収益								
1 受取利息		2			4			
2 受取配当金		63			90			
3 試作品等売却代		365			48			
4 団体定期保険金		25			23			
5 為替差益		105			26			
6 産業廃棄物処理代		—			28			
7 雑収入		154	716	1.8	130	353	0.9	△363
V 営業外費用								
1 支払利息		302			330			
2 たな卸資産廃却損		14			35			
3 雑損失		221	538	1.4	133	499	1.2	△38
経常利益			4,430	11.4		6,533	16.0	2,102
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		22			—			
2 受取損害保険金		26			40			
3 投資有価証券売却益		—	48	0.1	152	193	0.4	145
VII 特別損失								
1 固定資産除却損		261			502			
2 減損損失		2,353			204			
3 事業再構築に伴う損失		1,394	4,009	10.3	—	706	1.7	△3,303
税金等調整前当期純利益			469	1.2		6,019	14.7	5,550
法人税、住民税及び事業税		1,223			2,500			
法人税等調整額		△740	483	1.2	244	2,745	6.7	2,261
少数株主利益			77	0.2		93	0.2	16
当期純利益又は 当期純損失(△)			△90	△0.2		3,181	7.8	3,272

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I			1,524
II			0
II			1,525
(利益剰余金の部)			
I			7,805
II			
1		26	26
III			
1		371	
2		37 (2)	
3		90	499
IV			7,332

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,525	7,332	△47	11,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△228		△228
剰余金の配当			△230		△230
利益処分による役員賞与			△35		△35
当期純利益			3,181		3,181
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		89		43	133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	89	2,686	41	2,818
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,614	10,019	△5	14,505

	評価・換算差額等				少数株主持 分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,202	—	87	3,290	432	15,410
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△228
剰余金の配当						△230
利益処分による役員賞与						△35
当期純利益						3,181
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						133
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△930	△0	60	△869	70	△798
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△930	△0	60	△869	70	2,020
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,272	△0	148	2,421	503	17,430

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		469	6,019	5,550
2 減価償却費		3,266	3,823	557
3 減損損失		2,353	204	△2,149
4 支払利息		302	330	27
5 有形固定資産除却損		1,526	502	△1,024
6 売上債権の増減額		△1,654	△899	755
7 たな卸資産の増減額		304	△1,456	△1,761
8 仕入債務の増減額		△105	328	433
9 その他流動資産の増減額		△50	△80	△30
10 その他流動負債の増減額		△589	△53	535
11 その他		△47	△227	△180
小計		5,776	8,491	2,715
12 利息の支払額		△302	△315	△12
13 法人税等の支払額		△625	△1,616	△991
14 その他		65	94	29
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,913	6,654	1,740
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△4,664	△6,867	△2,203
2 投資有価証券の取得による支出		△12	△498	△485
3 その他		△218	△242	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,896	△7,608	△2,712
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		236	519	282
2 長期借入れによる収入		4,200	4,713	513
3 長期借入金の返済による支出		△4,283	△3,707	575
4 社債の発行による収入		100	—	△100
5 配当金の支払額		△372	△460	△88
6 少数株主に対する配当金の支払額		△6	△10	△4
7 その他		△18	152	171
財務活動によるキャッシュ・フロー		△144	1,206	1,350
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		68	39	△29
V 現金及び現金同等物の増減額		△57	291	349
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,481	3,513	31
VII 新規連結に伴う現金・現金同等物の増加額		88	—	△88
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		3,513	3,804	291

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司 台湾関東電化股份有限公司については重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の非連結子会社はありません。 また、関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 関東電化KOREA(株)及び台湾関東電化股份有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 関電興産(株) (株)上備製作所 森下弁柄工業(株) 関東電化KOREA(株) 台湾関東電化股份有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左 持分法を適用しない非連結子会社 関東電化産業(株) (株)群馬鉄工所 カンデン水島産業(株) カンデン渋川産業(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定額法を採用しております。 ただし、精密化学品部門の「機械装置」は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 製品・仕掛品・主要原材料 同左</p> <p>その他の原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判断を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は290百万円増加し、税 金等調整前当期純利益は2,049百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 またセグメント情報に与える影響については、(セグメン ト情報)に記載しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,927百万 円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有価 証券」(当連結会計年度末残高は0百万円)は金額的 重要性が乏しくなったため「その他」に含めておりま す。</p>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,685	23,520	4,529	38,735	—	38,735
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,076	2,076	(2,076)	—
計	10,685	23,520	6,605	40,811	(2,076)	38,735
営業費用	11,636	18,459	6,306	36,401	(1,919)	34,482
営業利益 (又は営業損失△)	△950	5,060	299	4,410	(157)	4,252
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	9,629	34,144	3,934	47,708	2,617	50,326
減価償却費	151	3,157	75	3,384	(118)	3,266
減損損失	2,353	—	—	2,353	—	2,353
資本的支出	150	5,577	304	6,032	(275)	5,756

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアなどの鉄系化学関連製品

その他事業………化学工業用設備の製作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,838百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、基礎化学品事業の営業損失は290百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	基礎化学品 事業 (百万円)	精密化学品 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,026	27,458	2,399	40,885	—	40,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,115	2,115	(2,115)	—
計	11,026	27,458	4,515	43,000	(2,115)	40,885
営業費用	11,206	20,744	4,386	36,337	(2,132)	34,205
営業利益 (又は営業損失△)	△180	6,714	129	6,663	(16)	6,679
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	10,778	39,509	2,867	53,155	2,841	55,997
減価償却費	332	3,570	96	3,999	(175)	3,823
減損損失	204	—	—	204	—	204
資本的支出	1,356	6,921	37	8,315	(162)	8,153

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの採用する利益センターによって区分しております。

2 事業区分の主要製品

基礎化学品事業…か性ソーダ、塩酸などの無機製品、トリクロールエチレン、シクロヘキサンなどの有機製品

精密化学品事業…三フッ化窒素などのフッ素系製品ならびにキャリアーなどの鉄系化学関連製品

その他事業…化学工業用設備の製作

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,932百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)及び長期投資資金(その他の投資等)に係る資産であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,821	5,913	38,735	—	38,735
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,341	76	5,417	(5,417)	—
計	38,162	5,990	44,152	(5,417)	38,735
営業費用	34,505	5,593	40,099	(5,616)	34,482
営業利益	3,656	396	4,053	199	4,252
II 資産	46,956	2,164	49,121	1,204	50,326

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………韓国、台湾

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,838百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（その他の投資等）に係る資産であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。これにより、日本の営業利益は290百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,351	7,533	40,885	—	40,885
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,586	83	7,669	(7,669)	—
計	40,937	7,617	48,554	(7,669)	40,885
営業費用	34,677	7,197	41,875	(7,669)	34,205
営業利益	6,259	419	6,679	(0)	6,679
II 資産	51,917	3,385	55,302	(694)	55,997

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………韓国、台湾

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,932百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び長期投資資金（その他の投資等）に係る資産であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	11,915	1,872	13,788
連結売上高(百万円)	—	—	38,735
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.8	4.8	35.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧米	計
海外売上高(百万円)	14,184	1,858	16,042
連結売上高(百万円)	—	—	40,885
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	34.7	4.5	39.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア：韓国、中国、台湾

(2) 欧米：米国、スペイン、ベルギー、イギリス、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	260円59銭	1株当たり純資産額	294円21銭
1株当たり当期純損失	2円21銭	1株当たり当期純利益	55円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純損失		連結損益計算書上の当期純利益	
	90百万円		3,181百万円
普通株式に係る当期純損失		普通株式に係る当期純利益	
	126百万円		3,181百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
役員賞与	35百万円		
普通株式の期中平均株式数		普通株式の期中平均株式数	
	57,338,566株		57,498,880株

個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金		1,955		2,103	147
2	受取手形		1,912		1,856	△55
3	売掛金		8,124		9,934	1,809
4	有価証券		49		—	△49
5	製品		995		1,412	416
6	原材料		839		894	55
7	仕掛品		1,440		1,955	514
8	貯蔵品		550		635	84
9	前払費用		91		50	△40
10	繰延税金資産		281		344	62
11	その他		297		231	△65
	貸倒引当金		△10		△11	△1
	流動資産合計		16,528	37.4	19,406	38.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	建物	6,205		6,591		
	減価償却累計額	2,279	3,926	2,402	4,188	262
2	構築物	3,699		3,850		
	減価償却累計額	2,408	1,290	2,458	1,392	102
3	機械及び装置	35,444		39,158		
	減価償却累計額	27,515	7,928	29,739	9,418	1,489
4	車両及び運搬具	128		131		
	減価償却累計額	83	44	96	35	△9
5	工具器具及び備品	4,629		5,719		
	減価償却累計額	2,577	2,052	3,023	2,695	643
6	土地		1,903		2,089	185
7	建設仮勘定		1,379		2,278	898
	有形固定資産合計		18,525	41.9	22,098	44.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			299		681	382
2 その他			5		5	—
無形固定資産合計			304	0.7	687	1.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			8,323		7,333	△989
2 関係会社株式			259		259	—
3 従業員長期貸付金			21		20	△0
4 長期前払費用			28		54	26
5 その他			209		213	3
貸倒引当金			△9		△9	0
投資その他の資産合計			8,832	20.0	7,872	15.7
固定資産合計			27,662	62.6	30,658	61.2
資産合計			44,190	100.0	50,065	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	支払手形	1,099		1,203		103
2	買掛金	2,829		3,025		196
3	短期借入金	7,262		7,862		600
4	一年以内に返済する長期借入金	3,512		3,230		△282
5	未払金	1,060		2,424		1,363
6	未払費用	953		895		△58
7	未払法人税等	864		1,771		906
8	預り金	30		34		4
9	設備関係支払手形	1,832		1,675		△156
10	役員賞与引当金	—		37		37
	流動負債合計	19,445	44.0	22,160	44.2	2,715
II 固定負債						
1	長期借入金	8,269		9,759		1,490
2	繰延税金負債	493		223		△269
3	退職給付引当金	1,834		1,783		△51
4	役員退職慰労引当金	212		252		39
5	その他	65		334		269
	固定負債合計	10,874	24.6	12,353	24.7	1,479
	負債合計	30,319	68.6	34,514	68.9	4,194
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金						
	資本準備金	1,524		—		△1,524
	資本剰余金合計	1,524	3.5	—	—	△1,524
III 利益剰余金						
1	利益準備金	436		—		△436
2	任意積立金					
	(1) 配当準備金	371		—		
	(2) 別途積立金	4,608		—		△4,979
3	当期末処分利益	1,032		—		△1,032
	利益剰余金合計	6,448	14.6	—	—	△6,448
IV その他有価証券評価差額金						
V 自己株式						
	資本合計	13,870	31.4	—	—	△13,870
	負債・資本合計	44,190	100.0	—	—	△44,190

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	2,877	5.7	2,877
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	1,524		
資本剰余金合計		—	—	1,524	3.1	1,524
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	436		
(2) その他利益剰余金						
配当準備金		—	—	371		
別途積立金		—	—	4,608		
繰越利益剰余金		—	—	3,591		
利益剰余金合計		—	—	9,007	18.0	9,007
4 自己株式		—	—	△5	△0.0	△5
株主資本合計		—	—	13,403	26.8	13,403
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	2,148	4.3	2,148
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△0	△0.0	△0
評価・換算差額等合計		—	—	2,148	4.3	2,148
純資産合計		—	—	15,551	31.1	15,551
負債純資産合計		—	—	50,065	100.0	50,065

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			31,975	100.0		36,503	100.0	4,527
II 売上原価								
1 期首製品たな卸高		1,091			995			
2 当期製品製造原価		20,003			22,340			
3 当期商品仕入高		3,197			3,213			
4 他勘定より振替高		17			—			
合計		24,309			26,550			
5 他勘定振替高		—			45			
6 期末製品たな卸高		995	23,314	72.9	1,412	25,092	68.7	1,778
売上総利益			8,661	27.1		11,411	31.3	2,749
III 販売費及び一般管理費			5,246	16.4		5,195	14.3	△51
営業利益			3,414	10.7		6,215	17.0	2,800
IV 営業外収益								
1 受取利息		1			0			
2 受取配当金		115			139			
3 試作品等売却代		564			53			
4 固定資産等賃貸料		23			20			
5 雑収入		172	877	2.7	137	351	1.0	△526
V 営業外費用								
1 支払利息		284			312			
2 たな卸資産廃却損		14			35			
3 一時休止資産等の 減価償却費		—			47			
4 雑損失		192	490	1.5	49	445	1.2	△45
経常利益			3,801	11.9		6,121	16.8	2,320

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VI 特別利益						
1 固定資産売却益		16		—		
2 受取損害保険金		26	43	40	40	△2
VII 特別損失						
1 固定資産除却損		254		501		
2 減損損失		2,413		204		
3 事業再構築に伴う損失		1,394	4,062	—	706	△3,356
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△218		5,456	5,674
法人税、住民税及び事 業税		891		2,145		
法人税等調整額		△662	228	263	2,408	2,180
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△446		3,047	3,494
前期繰越利益			1,651			
中間配当額			172			
当期末処分利益			1,032			

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費		10,440	51.9	12,019	52.5
II 労務費		3,302	16.4	3,516	15.4
III 経費		6,386	31.7	7,335	32.1
(減価償却費)		(2,740)		(3,546)	
(その他)		(3,645)		(3,789)	
当期総製造費用		20,129	100.0	22,871	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,236		1,440	
他勘定より振替高	※2	92		—	
合計		21,458		24,311	
期末仕掛品たな卸高		1,440		1,955	
他勘定振替高	※3	13		15	
当期製品製造原価		20,003		22,340	

(注) 1 原価計算の方法は工程別総合原価計算法を採用しております。

※2 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
試作品	92百万円	—

※3 内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
営業外費用	13百万円	15百万円

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			1,032
II 利益処分類			
1 配当金		230	
2 役員賞与金 (うち監査役分)		28 (1)	258
III 次期繰越利益			773

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					配当準備 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	1,032	6,448	△3	10,845
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△230	△230		△230
剰余金の配当							△230	△230		△230
利益処分による役員賞与							△28	△28		△28
当期純利益							3,047	3,047		3,047
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	2,559	2,559	△2	2,557
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,877	1,524	1,524	436	371	4,608	3,591	9,007	△5	13,403

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,025	—	3,025	13,870
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△230
剰余金の配当				△230
利益処分による役員賞与				△28
当期純利益				3,047
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△877	△0	△877	△877
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△877	△0	△877	1,680
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,148	△0	2,148	15,551

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>製品 総平均法による原価法を採用し 仕掛品 ております。</p> <p>主要原材料 その他の原材料 月別移動平均法による原価法を 貯蔵品 採用しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、精密化学品事業部門の「機械及び装置」 は定率法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより従来の方法に比べて営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規程に基づき、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップを利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてその有効性判定を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は290百万円増加し、税引前当期純損失は2,108百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,551百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

役員の変動（発表済）

1. 取締役・監査役の変動（平成19年6月28日付）

新職	旧職	継続職	氏名
資材部担当		取締役専務執行役員、技術本部長、新製品開発本部長	安藤 秀樹
専務執行役員、経営企画部管掌、人事総務部担当	常務執行役員、経営企画部担当、経営企画部長	取締役、内部監査室担当	杉浦 清
取締役常務執行役員、経理財務部、情報システム部担当		朝日生命保険相互会社常勤監査役	五十嵐 浩之
株式会社上備製作所代表取締役副社長（6月19日付）	渋川工場長	取締役執行役員	成田 馨
経営企画部担当、経営企画部長	営業本部副本部長、精密化学品第3部長	取締役執行役員	山下 史朗
渋川工場長	水島工場長	取締役執行役員	川田 秋穂
常勤監査役	執行役員、営業本部副本部長、基礎化学品部長		小島 直樹

2. 取締役・監査役の退任

退任（取締役専務執行役員）	顧問に就任予定 なお、平成19年6月19日付で関電興産株式会社代表取締役社長に就任を予定しております。	伊藤 正明
退任（取締役常務執行役員）	顧問に就任予定	山口 尚
退任（常勤監査役）	顧問に就任予定	青木 敏彦

3. 執行役員（取締役以外）の変動

新職	旧職	継続職	氏名
新製品開発本部新製品開発推進部長	水島研究所長兼水島工場生産技術部長	執行役員	森崎 一男
執行役員		渋川工場次長兼第3製造部長	鈴木 洸
執行役員、水島工場長	渋川工場生産技術部長		斉藤 克博
執行役員	台湾關東電化股份有限公司出向	営業本部精密化学品第2部長	長谷川淳一
執行役員、関東電化 KOREA 株式会社代表理事	新製品開発本部新製品開発推進部長		石井 冬彦